

④【徹底比較】もしそのお金を「暮らし」に回せたら？

もし、今からでもダム計画を中止することができれば、これから県が支払わずに済むお金（推計約620億円）のうち、実質的な将来負担分（約341億～369億円）が白紙に戻り、丸々浮くことになります。この貴重な税金を、私たちの身近な福祉や子育てに回したら何ができるのか、報道された地元紙の試算を引用して比較してみましょう。

◆ 地元紙が報じた「ダム中止で浮く財源」の使い道シミュレーション

子ども医療費の助成 に回せば ――― なんと 80年分！

放課後児童クラブ(学童)の運営費 なら ――― 10年分！

教育業務支援員(全小中学校への配置) なら ――― 17年分！

(※人吉新聞 2026年7月2日付報道より引用)

私たちが日々の生活の中で「予算がない」と諦めさせられている子育て支援や教育の充実が、実はこの巨大ダム建設という一つの事業によって、長期にわたり大きく圧迫されている現実が浮き彫りになりました。

結び：他人に決めさせない、私たちの未来の予算

一度コンクリートに形を変えてしまった予算や壊された環境は、二度と元には戻せません。「国が決めたことだから」「知事が進めるから」と諦めてしまえば、そのツケを払うのは、これから熊本で暮らし、家庭を築いていく若い世代です。

世代を超えて、健全な県財政確保のために市民の厳しいチェックを入れていく必要があります。

情報開示、及び推計により県の負担金を整理した一覧表

項目	全体事業費	左のうち、県負担額 A+B=C	これまでの県負担額		これからの県負担額	
			A	※4	B	
① 川辺川ダム建設事業（直轄事業）	※1 4,900	※2 1,146	526		※3 620	
② 水源地域整備計画（治山・治水・道路等）	834	216	197		19	
③ 県単独事業（地域振興等）	111	111	61		50	
合計	5,845	1,473	784		689	

網掛け部分 〇が開示文書で分かった数値

※1 国土省 R4年度 第1回川辺川水系学識者懇談会 資料9「これまでに実施：2,220億円 今後、流水型ダムとして実施：2,680億円 合計：4,900億円」

※2-1 推計：2,680億円（国データ、※1）×25.5%（過去6年間の県負担率平均）＝683億円＝令和4年度～17年度の県負担推計額

※2-2 ①の県負担額1,146億円＝463億円（令和3年度までの実績）＋683億円（※2-1）

※3 推計：620億円＝1,146億円－526億円（S42～R8実績）

※4 A・Bの合計（784億円・689億円）は、①～③で開示文書の基準日が異なる数値を単純に足し合わせた参考値である。

（①：A=R8まで/B=R9以降、②：A=R5まで/B=R7以降、③：A=R4まで/B=R5以降）

▲川辺川を守る県民の会作成

この1,473億円の使い道が、本当に私たちの命と暮らしのためになるのか。自分たちの財布の問題としてしっかりと考え、おかしいことには「おかしい」と声を上げていくことが、いま求められています。



社民党熊本県連合代表

今泉克己